

《論 説》

W・キルシュの「管理論としての経営経済学」 構想の考察

梶 本 恭 宏

目 次

- I 管理論への途上にある経営経済学
- II 経営経済学と管理論の関係についての最近の議論
- III 応用経営経済学の認識観点としての管理
- IV 経営経済学の行動科学的基礎づけ
- V 経営経済学の組織理論的基礎づけ
- VI 応用管理論の認識関心と言明体系
 - VI-1 枠組 (Kontext)
 - VI-2 理論的關係領域 (以上本号)
 - VI-3 応用科学の枠組
 - VI-4 問題解明の戦略
- VII 技術論的言明体系
- VIII 哲学およびイデオロギーの再構築と批判
 - VIII-1 経験科学的理論形成の哲学的要素
 - VIII-2 応用経営経済学における管理哲学
 - VIII-3 管理実践における哲学とイデオロギー
 - VIII-4 管理論の没価値性と党派性
- IX むすび

我々は先に西ドイツにおける経営経済学研究の最近の一つの傾向として G・シャントツの「社会科学としての経営経済学」構想をとりあげて論述した。⁽¹⁾ その構想は、簡単に言えば、経営（経済）の経済的側面のみをとり扱う従来の経済科学の一分科としての経営経済学では現在生じつつある経営経済的に重要な諸問題を把握することは出来ないがゆえに、それらの新しい問題を取り扱うものとして「社会科学としての経営経済学」を構想し、かつ両経営経済学の関連づけに注意を払いながら、両者を含む経営経済学を主張するものであった。

上述のシャントツの構想と基本的思考を同じくしながらも、シャントツとは別の方向にその基本思考を展開せんとする試みが見られる。それは、W・キルシュの「管理論としての経営経済学」構想である。⁽²⁾ 最近の西ドイツにおいては管理論(Managementlehre, Führungslehre)の研究が再び注目され始め、我が国においても1983年の日本経営学会大会において西ドイツにおける管理論研究の動向が報告されている。キルシュは西ドイツの研究動向を次のごとく表現している。「最近では、経営経済的論者の出版物においては、ますます、経営経済学は経営経済的組織の管理論(Eine Lehre von der Führung betriebswirtschaftlicher Organisation)に発展する運命にあることが指摘されている。少なからぬ論者は経営経済学の未来をアングロサクソンの管理論に準じて非経済的組織の管理問題をも顧慮する一般的管理論(Allgemeine Führungslehre)の中に見ている。⁽³⁾」このような動向認識にもとづいて、キルシュは経営経済学は管理論として構想さるべきであると考え、「応用的管理論としての経営経済学」構想を主張し、その科学理論的一方法論的基礎づけ

(1) 拙稿, G・シャントツの「社会科学」としての経営経済学, 岡山大学経済学会雑誌第16巻第2号

(2) Werner Kirsch, Betriebswirtschaftslehre als Führungslehre, München 1978.

(3) Werner Kirsch, a. a. O., S. 7.

を試みている。

管理論の研究は、ドイツにおいても経営経済学と並んで古くから、例えばノルドジックやシュラムおよびトムスなどによってなされてきたことは藻利重隆氏によっても指摘され、それら学説の詳細な分析がなされている。⁽⁴⁾ところが管理論を論ずる場合には当然、経営経済学に対する関係が問題にされる。かつて池内信行氏もその著書においてこの問題を取りあげ、管理論の学問的性格について次の結論を引き出している。「経営学は、言葉の正しい意味において経営の経済学でなければならぬ。経営管理の問題をその素材としてうけとりながら、しかもそれを、経済学的に展開するのでなければならぬ。」⁽⁵⁾しかし当時とちがって、今日では科学理論的一方法論的思考も進歩しており、このような新しい科学理論や方法論にもとづいてキルシュがどのように管理論を捉えているのか興味のあるところである。このような点をも含めて、本稿ではキルシュの「管理論としての経営経済学」構想を取りあげて考察してみたいと思う。

I 管理論への途上にある経営経済学

すでにみたごとく、「経営経済学は管理論への途上にある」というのが、キルシュの基本テーゼである。第二次世界大戦以降の経営経済学の発展をあとづけるとき、この予測は納得しうるものとなるとかれは言う。

キルシュによれば、第二次大戦後、経営経済学にとって重要な発展問題において意見リーダーとして活躍したのは、グーテンベルクとコジオールである。⁽⁶⁾特にグーテンベルクの精密に数学的に定式化されたミクロ経済的理論の著作は、国民経済学との統一的な経済科学的理論の理念を受容可能に思わしめる

(4) 藻利重隆、経営管理総論、千倉書房、昭和27年7月。

(5) 池内信行、現代経営理論の反省、森山書店、昭和36年6月、216頁。

(6) Werner Kirsch, a. a. O., S. 9.

とともに、さらに経営経済学に対して精密科学としてみられる道を開き、経営経済的関心のスペクトルの中へオペレーションズ・リサーチの数量的方法の包摂の余地を拡げた。その限りにおいて、経営経済学の発展は全く積極的に評価されうる。しかし、それとともに、統一的経済科学の觀念の一定の否定的結果は看過されえない。⁽⁷⁾ 経済科学の統一性を保証せんがためには、経営経済的理論は国民経済学の支配的パラダイムの中に編入されねばならなかったが、しかしその結果として科学的な認識進歩にとって明らかに非常に重要な（クーンの意味における）パラダイム変革は阻害される。さらに国民経済学との〈融合〉および〈特殊な経済的〉問題の規定は、経営経済学が他の隣接諸部門に対して特に厳密に区別されるという結果をもたらした。⁽⁸⁾

経営経済学の隣接諸部門に対する弱められた関係および行動諸科学に対するその開放性の第一の兆候は、一面的な国民経済的な基礎づけにもとづく思考を実践において有意義に应用することが最もむづかしくなった経営経済的領域すなわち販売経済の領域において示された。販売経済の論者がアメリカのマーケティング論の影響の下に実際の購買行動の現実主義的な再概念化に努力し、また心理学的および社会学的観点を考察の中に含める必要性を強調した最初の人であったのは偶然ではない。⁽⁹⁾

経営経済学の隣接諸部門に対する最終的な開放は、同時にハイネンが経営経済学の意志決定指向的接近法を、またウルリッヒがシステム指向的接近法を提唱したときに生じた。さらにキルシュとメフェルトは行動科学的組織理論の意義を強調しているが、行動諸科学とくに行動科学的組織理論との密接な結合によって経営経済学はますますアングロサクソンの Managementlehre に接近する。⁽¹⁰⁾

(7) Werner Kirsch, a. a. O., S. 11.

(8) Werner Kirsch, a. a. O., S. 11.

(9) Werner Kirsch, a. a. O., S. 13.

(10) Werner Kirsch, a. a. O., S. 13—15.

Ⅱ 経営経済学と管理論の関係についての最近の議論

既述のごとく、キルシュは経営経済学の最近の発展から経営経済学を〈応用的〉管理論として構想せんとする。すなわち、経営経済学は(経営経済的)組織の管理のための応用学(Eine angewandte Lehre für die Führung)である。この応用経営経済学にとって重要な〈実践〉を形成するのは、(経営経済的)組織の〈管理〉もしくは〈管理システム〉である。この応用的管理論としての経営経済学という観点を詳述する前に、キルシュは〈経営経済学と管理論〉の関係という問題に注目し、とくにこの問題に対して態度を表明しているヴィルトとスチペルススキの主張をとりあげ検討している。

⁽¹¹⁾
 ヴィルトの主張の基礎になっているのはシステム接近法の批判的分析である。かれはシステム理論的用語や思考カテゴリーの意義は全く認めるのであるけれども、しかしシステム接近法は経営経済学に対して認識観点を提供しないと批判する。すなわち、システム接近法では「システムのいかなる問題側面がとり扱われるのか、いかなる問題側面がシステム理論的用語によって記述されるのか、またいかなる問題に対して答えが探求されるのかはまず未⁽¹²⁾解決のままに残される。」

ヴィルトはまた意志決定接近法に対しても批判的である。かれは意志決定側面を包括的な管理側面によって代替することに賛成する。行動科学的認識の包摂努力にもかかわらず、意志決定指向的接近法の中にかれは合理的行動の狭められた観点と結びつく接近法をみる。かれによれば、意志決定への集中は「経営経済的な基本問題設定の非合目的な狭小化」にみちびく。すなわち、この接近法では、「経営経済的な問題の分析や解決の場合に顧慮さるべき現象の一部分しか把握されない。というのは、経営におけるすべての経済的に

(11) Wild, J., Betriebswirtschaftliche Führungslehre und Führungsmodelle, in : Wild, J., Unternehmensführung, Festschrift für Erich Kosiol, Berlin 1974.

(12) Wild, J., a. a. O., S. 149.

重要な行動が意志決定からなるのではなく、また有意義に意志決定問題に還元されえないからである。むしろ、意志決定に先行するあるいは後続する他の問題提起や活動あるいは行動局面も現われる。⁽¹³⁾

G・シャントも意志決定指向的接近法の限界を指摘して〈社会科学としての経営経済学〉を提唱しているが、ヴィルトは管理側面の中に経営経済的現象の分析のための適切なかつより包括的な考察観点をみる。その場合、かれはとくに純粋な意志決定側面をこえる〈プロセス・シェーマ〉として管理プロセスを指示する。ヴィルトはその思考を次の如く要約している。

「管理側面の下における目標指向的な社会的システムの部分クラスとしての経営（企業）の分析は、①経営経済的言明に対してより包括的なしかし特殊な問題設定を提供し、②経営経済学の個々の部分領域の問題指向的な統合を可能にし、③他の諸部門の行動科学的認識の包摂を容易にする認識観点に⁽¹⁴⁾みちびく。」

しかしながら、ヴィルトは経営経済学を管理論として特徴づけることはしない。むしろかれは経営経済的管理論を企業現象の〈観察レベル〉と〈考察方法〉のより包括的な枠組の中に挿入しようとする。

これに対して、スチペルスキは、最初から、認識観点における複数主義によって特徴づけられる複数主義的経営経済学の像から出発する。かれは経営経済学の内部における管理論の可能的地位を明らかにするために、経営的な〈行為領域および問題領域〉のより包括的な枠組を描く。それとともに、かれは経営経済的認識観点の在庫において軽視されてきた管理の意義と、また経営経済学がもっぱら管理論として構想される場合に経営経済学に課せられ⁽¹⁵⁾

(13) Wild, J., a. a. O., S. 150.

(14) Wild, J., a. a. O., S. 153.

(15) Szyperski, N., Unternehmensführung als Objekt und Adressat der Betriebswirtschaftslehre, in: Wild, J., Unternehmensführung, Festschrift für Erich Kosiol, Berlin 1974.

る制約を記述している。

要するに、キルシュによれば、ヴィルトとスチペルスキの思考は、経営経済学を同時に全体的に管理論として説明することなく、経営経済学を一つの重要な認識観点だけ補足することに帰着する。この点を認めた上でなおかつ一歩進んでキルシュは経営経済学を管理論として特徴づけることは可能でありまた合目的であるとして、この観点を以下において論拠づけようとする。このような見解は、究極的には、経営経済学の〈認識観点〉の下に何が理解さるべきかという問題と関連する。すなわち、応用経営経済学の認識観点の特徴づけは、何がこの応用経営経済学の重要な実践とみなされうるかという問題と非常に密接に関連する。⁽¹⁶⁾

Ⅲ 応用経営経済学の認識観点としての管理

〈管理論としての経営経済学〉という定式化は、純粹言語的には様々な解釈されることができる。キルシュによれば、この定式化は「経営経済学はもっぱら管理問題をとり扱わなければならない」と把握されうる。したがって経営経済学は「経営経済の管理の学」(Eine Lehre von der Führung von Betriebswirtschaften)であろう。いわゆる理論的管理論である。この解釈は、経営経済学の伝統からみれば、余りに狭すぎる見解である。⁽¹⁷⁾

しかしまた、上述の定式化は「経営経済学は経営経済的組織の管理のための学」(Eine Lehre für die Führung betriebswirtschaftlicher Organisation)として把握されうる。すなわち、経営経済学のアウトプット(その言明および言明体系)は、この〈アウトプット〉が応用もしくは考慮される限り、経営経済の管理の〈改良〉に貢献する。いわゆる応用的管理論である。この見解はハイネンやウルリッヒの接近法の基礎になっており、もちろ

(16) Werner Kirsch, a. a. O., S. 26.

(17) Werner Kirsch, a. a. O., S. 26—27.

んキルシュ自身もこの見解に指向する⁽¹⁸⁾。しかし、管理に関する学と管理のための学とは Entweder-Oder ではなくて、Sowohl-Als-Auch である。

管理論としての経営経済学は経営経済の〈改善〉に貢献すべきだと要請されるとき、それによってはまだ経営経済学の〈アウトプット〉の応用が実際に〈改良的〉作用をもつか否かという問題の判定のための基礎として、誰の価値が用いられるかについての意志決定は意味されていない。任意の価値体系（〈支配者〉の価値体系および他の利害関係者の価値体系）が基礎とされうる。したがって、かかる管理論は〈労働指向的〉でもありうると同様に〈資本指向的〉でもありうる。過去において経営経済学が資本指向的であったことは否定できないけれども、しかしこの傾向は自動的に管理論としての経営経済学の構想とは結びつかない⁽¹⁹⁾。

キルシュは経営経済学を応用管理論として構想すべきであると提唱し、〈管理〉を応用経営経済学の〈認識観点〉として特徴づけるが、しかしこの〈認識観点〉なる概念は経営経済学の古典的な方法論的議論においてみられるアモンの〈経験対象〉と〈認識対象〉という用語と混同されるのを恐れて、応用経営経済学の〈管理〉という認識観点の要求をこれらの用語との関連において正確化しようとする⁽²⁰⁾。

キルシュによれば、管理論としての経営経済学の規定によっては、経営経済学の一定の〈認識対象〉は規定されない。かれは経営経済学の認識対象指向よりもむしろラフエーの経験対象指向に賛成する⁽²¹⁾。したがって、管理を経営経済学の認識観点と称するとき、これは認識対象という古典的な概念とは何ら関係がない。〈管理〉という認識観点は、経営経済学の重要な実践ならびにとくに際立った経験対象を特徴づける。偏見なしに分析すべき経験対象

(18) Werner Kirsch, a. a. O., S. 27.

(19) Werner Kirsch, a. a. O., S. 28.

(20) Werner Kirsch, a. a. O., S. 29.

(21) Werner Kirsch, a. a. O., S. 30.

〈管理〉はいかなる他の経験領域が重要であることを示す。管理の経験科学的分析は、科学プログラムの正確化のための前提である。対象を改良しようとする者は、この対象に関する経験的に確証された知識を必要とする。しかし、〈管理〉という経験対象の研究における認識進歩はたえず経営経済学の〈認識観点〉を変える。⁽²²⁾

最後に、キルシュは認識観点と管理のパラダイムの関連について言及している。かれによれば、管理論としての経営経済学の特徴づけは管理の特殊なパラダイムを意味しない。パラダイムは管理とは何かについての基本概念もしくは基本仮定を表わす。パラダイムはそれぞれの部門に対する基本的な秩序シェーマを提供し、またこの部門の問題設定がいかに定式化されるかに対して大きな影響を及ぼす。経営経済学の中には非常に様々なパラダイムが見られる。システム指向的な接近法にとっては、管理のパラダイムとしてのサイバネティックな制禦圏の基本概念が適している。意志決定指向的な接近法は基本的秩序シェーマとして意志決定プロセスを強調し、また既述のヴィルトはパラダイムとしての〈管理プロセス〉に賛成している。経営経済学を管理論として構想することは必然的にこれらパラダイムの一つを基礎としなければならないことを意味しない。しかしそれは同時にかかる管理論がパラダイムなしで生ずることを意味しない。⁽²³⁾

キルシュによれば、基本的な管理パラダイムの変化が起るときでも、管理論としての経営経済学の特徴づけは存続しうる。この部門が認識進歩を示すときには、パラダイムの交替は、したがって、この部門の科学プログラムのその都度の実際の定式化に反作用を及ぼす。特殊な管理パラダイムにもとづく正常な〈管理研究〉が成熟するにつれて、それぞれのパラダイムの限界が⁽²⁴⁾明白になり、また実際の科学プログラムの議論や批判的検討が有益となる。

(22) Werner Kirsch, a. a. O., S. 31.

(23) Werner Kirsch, a. a. O., S. 32.

(24) Werner Kirsch, a. a. O., S. 33.

新しい管理パラダイムの出現とともに、また管理論としての経営経済学の構想も問題視されることがある。パラダイムの変化とともに、科学の〈学際的マトリックス〉のその他の要素も変えられる。深遠な革命が成就する。しかし、現在のところこの革命が起るであろうと考えることは出来るが、〈何時〉また〈どのように〉は考えることは出来ない。すべての世代はそのファンタジーにおいて従来のパラダイムに制約されている。要するに、キルシュによれば、管理論としての経営経済学のテーゼは、〈より良い〉かつ今日まどうけ入れることができない構想が描かれるまでは、変化しつつあるパラダイムをもつ経営経済学を管理論として構想するテーゼに還元される。⁽²⁵⁾

管理の適当なパラダイムを求め、また〈正常な研究〉を通じて充実させ、発展させるという応用経営経済学の職分は存続する。しかし、キルシュによれば、これは行動諸科学の広いスペクトルしかした（行動科学的）組織理論との関連なしには行われない。⁽²⁶⁾ 応用管理論としての経営経済学を構想し、認識観点としての経営経済的組織の管理を抽出したキルシュは、行動諸科学もしくは組織理論の役割の議論を通じて応用管理論としての経営経済学の科学的地位を規定せんと試みる。

IV 経営経済学の行動科学的基礎づけ

キルシュによれば、経営経済学の管理論への発展は、行動科学的な基礎づけと相たずさえてゆく。アングロサクソンの Managementlehre においてすでに今世界大戦前に導入された〈行動科学革命〉は、——時間的には著しく遅れたけれども——ますますドイツ経営経済学をも特徴づける。経営経済学はかくして行動科学的に基礎づけられた応用管理論となる。⁽²⁷⁾

(25) Werner Kirsch, a. a. O., S. 34.

(26) Werner Kirsch, a. a. O., S. 35.

(27) Werner Kirsch, a. a. O., S. 36.

〈行動諸科学〉という概念はすでに1940年代にみられるが、この概念は古典的な社会科学的諸部門の他に、人間的行動の諸側面をとり扱う他の諸部門をも含める間部門的 (interdisziplinär) 関心を示した。⁽²⁸⁾新しい附加領域として情報理論、サイバネティク、言語学、〈価値研究〉および一般的システム理論があげられる。いかなる部門が行動科学に数えられるかは論争点であるが、行動諸科学にとって特徴的なのは、キルシュによればとくに行動科学的研究を特徴づけしかも行動諸科学の科学的努力を多くのその伝統的な母胎部門から区別する若干の科学理論的および方法論的メルクマールである。⁽²⁹⁾キルシュはそのような科学理論的もしくは方法論的要求として次のものをあげている。⁽³⁰⁾もちろん、それらは〈仮説〉の性格をもち、行動科学の当該出版物の内容分析にもとづいて検証するという〈経験的〉研究が必要である。

- (1) 行動科学的研究者の第一のメルクマールはその間部門的 (interdisziplinär) 志向である。行動科学的研究は主として問題指向的であり、またその場合にその都度すべての関連ありと思われる諸部門の協力と関係する。
- (2) 行動科学的研究者の科学理論的見解は、一般に新実証主義、分析哲学および批判的合理主義と称される科学理論に対応するが、これらの方向の間にもつねに相異と見解の不一致が存在する。
- (3) 行動科学者は、一般に応用すべき科学的方法に関しては、自然科学と行動科学との間には原理的相異は存しないという見解である。
- (4) 科学的認識の源泉としては、究極的には経験的分析のみが問題になる。すべての行動科学的言明は経験的検証を必要とする。
- (5) 行動科学者の方法論的基本態度は、古い心理学の厳密な行動主義

(28) Werner Kirsch, a. a. O., S. 37.

(29) Werner Kirsch, a. a. O., S. 40.

(30) Werner Kirsch, a. a. O., S. 41—45.

(Behaviorismus) と混同されてはならない。

(6) 行動科学者は一般に方法論的個人主義を主張するが、これは還元主義とは区別すべきである。厳密に還元主義的な考察方法は大多数の行動科学的研究者にとって典型的でない。

(7) これらの確認は、究極的には、行動諸科学は理論複数主義によって特徴づけられるというテーゼと一致する。それゆえ、行動科学者が個人や社会的システムの分析のための基礎としてある特殊なパラダイムから出発したと考えることは誤りである。

上述のごとき行動科学的研究を特徴づける科学理論的もしくは方法論的メルクマールを抽出したキルシュは、つぎに行動諸科学の領域における一般的システム理論の意義を考察する。

一般的システム理論は、システム指向的な近代的経営経済学において特殊な役割を果たすが、しかしシステム指向的接近法はサイバネティクの構想とよく結びつく。サイバネティクは操縦と制御の科学として、またダイナミックなシステムの構造と行動に関する科学と称される。⁽³¹⁾ ドイツ語圏においてはサイバネティクをすべての最近の間部門の上位概念として使用する傾向があり、サイバネティクによって支配されているドイツ語圏においては一般的システム理論は従属的な役割しか果たさなかった。

一般的システム理論は、すべての科学的諸部門に対して〈骨格〉を作るという職分を課される。一般的システム理論は現実をますます複雑になるシステムの階層として把握し、すべてのシステムの分析に対してあるいは少なくともより多くのシステム・レベルに対して妥当性をもつ概念のおよび形式的な関係領域の発展を追求する。個別諸科学は大抵一定のシステム・レベルの研究に限定するがゆえに、一般的システム理論は間部門の研究の領域において一定のコミュニケーション職分を果たす。一般的システム理論の言語は、間部

(31) Werner Kirsch, a. a. O., S. 46.

門的研究の一種の〈エスペラント語〉である。しかしながら、一般的システム理論の科学目標はこのコミュニケーション機能をこえる。それはより多くのシステム・レベルに対して証明されるシステムの構造や行動に関する仮説を追求する。サイバネティクスは様々な種類のシステムにおける情報プロセスや制御プロセスに限定されるのに対して、一般的システム理論の関心はシステムにおける素材的—エネルギー的プロセスにもむけられる。操縦、制御および情報処理はたとえ非常に重要であるとしても一つの側面にすぎない。⁽³²⁾

明らかに間部門的研究の促進のために発展されたシステム理論のカテゴリーや概念的関係領域が経営経済学に対して特殊な〈引力〉を行使することは明白である。システム理論の意義は、〈間部門的〉(interdisziplinär)と〈マルチ部門的〉(multidisziplinär)を区別しかつマルチ部門的研究に対する間部門的な概念的—理論的關係領域の役割を明らかにすることによって理解される。

システム理論は、まず第一に、精密理論の発展のための前段階を形成するにすぎない概念的—理論的關係領域を発展させる。理論的關係領域は、まずモデルもしくは理論の構成部分になりうると仮定される多くの理論的概念を含む。この抽象的な言語は、基本的にはまた構想的な計画化の基礎でもありうる。しかしさらに理論的關係領域は、大抵は傾向的関連のみを暗示する若干の非常に様々な一般的な法則仮説をも含む。その限りにおいて、理論的關係領域は、一定の対象について話すことのできる単なる言語ではない。第一に、理論的關係領域は複雑な現実のシステムに関する思考を秩序づけ、また時の経過につれて具体的な法則仮説を有する具体的なモデルを定式化しうるほど十分に多くの観察言明をもたらす探究的観察にみちびくことに貢献する。⁽³³⁾

システム理論的關係領域は間部門的である。しかしながら、間部門的理論

(32) Werner Kirsch, a. a. O., S. 47—48.

(33) Werner Kirsch, a. a. O., S. 50.

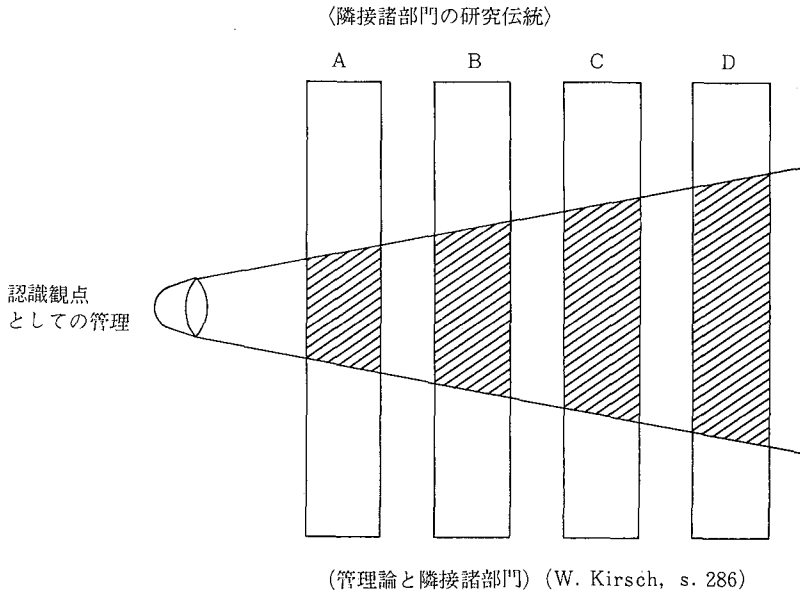
に完成されうることは期待できない。多くの者は、間部門的科学は理論的關係領域のレベルにおいてのみ可能であるという点に賛成する。これに対して、具体的な理論は個々の部門の領域の中でのみ加工されう。この場合、精々他の諸部門の若干の側面が顧慮される。経営経済学が具体的なかつ言明能力あるモデルや理論を発展させもしくは他の諸科学から引き受ける限り、経営経済学はマルチ部門的科学である。間部門的な関係領域が提供されるとき、経営経済学およびその隣接諸部門のマルチ部門的努力は容易に調整されう。非常に様々な個別部門の領域において生ずる多くの部分問題の解決を必要ならしめるもっと複雑な問題の解決をとり扱うことが多ければ多いほど、それだけシステム理論はより重要となる。⁽³⁴⁾

キルシュによれば、管理論の科学的地位は、マルチ部門的な応用的研究努力のスペクトルにおいて見られるべきである。このスペクトルの中に含まれるすべての部門、研究領域および〈科学団体〉は、これらの研究伝統に一定の独自性を与える特殊なパラダイムにもとづいている。管理論の要請によって、我々はこれら研究伝統のパラダイムを何らかの新種のかつすべてを包括するパラダイムによって置き換えようとするのではない。管理論にとって重要な実践としての管理の理論的分析は、隣接諸部門の多くの独自の理論的および技術論的研究努力の重要性を判定する認識観点を提供するだけである。それと明白に関連するのは、これら隣接諸部門のパラダイム批判であって、これに対する〈代替物〉の創出ではない。これはそれらの研究伝統の発展にゆだねられる。⁽³⁵⁾

キルシュは、この主張を次の図でもって説明している。この図においては、隣接諸部門 A, B, C, D の独自のパラダイムにもとづく様々な研究伝統は矩形で示される。管理論それ自体は、重要な実践としての組織の管理の分析に

(34) Werner Kirsch, a. a. O., S. 51.

(35) Werner Kirsch, a. a. O., S. 284.



もとづいている。この分析は、図において〈探照燈〉として暗示されている認識観点を提供する。探照燈は理論的および技術論的隣接諸部門の研究伝統にむけられ、また〈斜線が引かれた平面〉部分を管理のための応用学にとって重要な言明体系として〈照射〉する。重要な実践の分析におけるすべての認識進歩は、この〈探照燈〉の態度を変える。⁽³⁶⁾

V 経営経済学の組織理論的基礎づけ

アングロサクソンの Managementlehre は、行動諸科学と密接に関連するが、とくに行動科学的組織論と密接な関連をもつ。この意味において、応用管理論としての経営経済学の行動科学的組織理論による基礎づけが重要とな

(36) Werner Kirsch, a. a. O., S. 285.

る。このために、キルシュはまず種々の組織概念を叙述し、それにもとづいて様々な組織科学的接近法を概観し、〈行動科学的〉組織理論とは何かを明確にする。これによって、一方では行動科学的組織理論とマイクロ経済的企業理論の関係、他方では行動科学的組織理論と古典的な経営経済的組織論の関係の議論が可能となり、また同時に管理論としての経営経済学に対する行動科学的組織理論の意義が明らかとなる。

組織科学的文献においては基本的には二種の組織概念が区別される。一つは組織を特殊なタイプのシステムとして特徴づける〈制度的な組織概念〉であって、例えば「企業は組織である」という表現に示される。行動科学的組織理論は一般にこの組織概念から出発する。もう一つは古典的経営経済学もしくは経営経済的組織論によって使用される組織概念であり、(社会的)システムの構造あるいはその他の部分側面が〈組織〉と称される。これは〈手段的組織概念〉⁽³⁷⁾と称され、「企業は組織をもつ」に表現される。

キルシュとメフェルトは、組織概念という分類観点と記述的接近法および規範的接近法という分類観点を結合することによって、組織理論の四つの基本型を区別している。キルシュはこれを次のごとく図示している。⁽³⁸⁾

組織概念 実用性	システム	構造
記述的	タイプ I (行動科学的 組織理論)	タイプ IV
規範的	タイプ III (計画的組織 変革の理論)	タイプ II (組織化の理論)

(組織理論のタイプ)

(37) Werner Kirsch, a. a. O., S. 53—54.

(38) Werner Kirsch, a. a. O., S. 62.

キルシュによれば、上記の分類図は1960年代の終りのドイツの状況を反映したものであって、それ以後においては構造形成の古典的理論の主張者もかなり記述的一説明的な基礎研究を行っており、またこの場合部分的にはタイプⅠと同似の問題設定をとりあげている。また計画的組織変革の理論も、計画的な変化の包括的な理論の領域において、本源的にはタイプⅠの領域に属する問題設定もとりあげている。したがって、タイプⅠの接近法の長年の停滞は計画的変革の理論の包括的な考察方法にもとづいて克服されるであろう。この発展傾向の結果として、上図にもとづく諸接近法の間境界は抹殺され始める。したがって、行動科学的組織理論を上図のタイプⅠと同一視することは許されなくなる。四つすべてのタイプは、行動科学的変種を示すことになる。したがって、キルシュは次に掲げる図の太線で囲まれた長方形によって行動科学的組織理論を特徴づける。⁽³⁹⁾

組織概念 実用性	システム	構造	
記述的	タイプⅠ (行動科学的 組織理論)		タイプⅣ
規範的	タイプⅢ (計画的組織 変革の理論)		タイプⅡ
		(組織化の理論)	

キルシュによれば、上図にもとづく行動科学的組織理論の特徴づけは、今日の諸接近法多様性を特徴づけるための最初の接近にすぎない。要するに、上図の分類の基礎になっている諸基準（組織概念と実用性）は十分でない。キルシュはこれらの両基準に加えられる附加的な区別メルクマールとして、①組織のその都度強調されるメルクマール（〈連合体〉、〈目標志向的システ

(39) Werner Kirsch, a. a. O., S. 64—65.

ム)、〈利害複数主義的システム〉など)、②方法論的個人主義か全体主義か、③voluntaristischあるいはkollektivistischな接近法、④機能主義の方法の採用の有無、⑤それぞれの理論的な問題が関係する現象の種類と範囲、⑥その〈母胎部門〉もしくは〈兄弟部門〉、⑦〈システム理論的背景〉を列挙している。⁽⁴⁰⁾

キルシュによれば、経営経済学の組織理論的基礎づけの必要性が要請されるとき、これらの様々な諸接近法はどれも先天的に排除されない。経営経済学の組織理論的基礎づけの弁護者は、結局のところ、認識関心の拡大に対す
るおよび経営経済的基礎研究における複数主義に対する弁護者である。⁽⁴¹⁾

以上のような行動科学的組織理論の一般的特徴づけは、経営経済学に対するこの間部門的な研究努力の特殊な意義をより明白にするという目的をもっている。経営経済学者がその応用部門にとって重要な実践としての経営経済の管理に関する現実主義的な言明体系に努力するとき、行動科学的組織理論は特に有意義である。しかしそのことは、応用経営経済学の基礎としての行動科学的組織理論が、経営経済学の古典的接近法にとって代ることを意味しない。むしろキルシュは、管理論として行動科学的組織理論によって基礎づけられた経営経済学を保護するときでも、〈古典的〉な経営経済的接近法をより一層追求することは非常に有意義であることを強調する。⁽⁴²⁾

ミクロ経済的理論については、その基本仮説が非現実的であると批判される。例えば、black-box 考察の結果として企業の内部的構造を捨象しているとか、開放的システムの論理をもたないとか、人間を〈生産要素〉として捉えているとか、その科学的基本態度は〈モデル・プラトニズム〉であり、経験的検証が断念されていると。⁽⁴³⁾しかしこの苛酷な批判は、今日ではもはや完

(40) Werner Kirsch, a. a. O., S. 67—76.

(41) Werner Kirsch, a. a. O., S. 77.

(42) Werner Kirsch, a. a. O., S. 77—78.

(43) Werner Kirsch, a. a. O., S. 79—80.

全に正当には維持されえない。理論の場合には、前提の現実接近性よりもむしろそこから導出されうる定理の予測的有意性が重要であるという反論も提起される。⁽⁴⁴⁾

管理論としての経営経済学は、重要な実践、すなわち経営経済の管理もしくは管理システムを構成する経験領域に関する経験科学的理論を必要とする。行動科学的組織理論は、この種の理論に対して、管理を最終的には生産要素の結合に還元するミクロ経済的企業理論よりも著しくより有益な接近法を提供する。しかし経営的管理論は、また多くのより広い経験対象についての言明体系をも必要とする。この点において、ミクロ経済的理論は依然として組織理論と著しく対立する。⁽⁴⁵⁾

キルシュによれば、組織理論的考察方法がいたるところでかつより良い成果をもってミクロ経済的考察方法を完全に統合し、また最終的にはとって代りうることは、理想ではあっても現実的でない。むしろかれは、ミクロ経済的企業理論の一部は未来においても使用され、行動科学的構想を包摂しつつ拡大発展されることを期待する方が現実主義的である⁽⁴⁶⁾と考える。

次にキルシュは、行動科学的組織理論と古典的組織論の関係をどのように捉えているであろうか。古典的組織論は構造形成の理論であり、経験的に検証可能な仮説に到達することなく、概念体系や〈言語ゲーム〉のみを⁽⁴⁷⁾発展させる。また新しい最適な組織構造の立案もしくは計画化に限定して、意志決定プロセスや問題解決プロセスあるいは実現化や貫徹の問題には何ら注目を払わないと批判された⁽⁴⁸⁾。しかし古典的組織理論は、その後行動科学的組織理論の科学理論的基本態度への傾斜によって、〈言語〉もしくは〈概念体系〉の

(44) Werner Kirsch, a. a. O., S. 80.

(45) Werner Kirsch, a. a. O., S. 82—83.

(46) Werner Kirsch, a. a. O., S. 82.

(47) Werner Kirsch, a. a. O., S. 89.

(48) Werner Kirsch, a. a. O., S. 86.

建設にみられる重要な機能を忘失することになった。⁽⁴⁹⁾これに対して、行動科学的組織理論は当初は応用の問題に殆んど注目しないと批判されたが、その後⁽⁵⁰⁾に現われた計画的組織変革論は応用的行動科学として理解される。古典的組織論とは反対に、計画的変革の理論はとくに実行と深遠な変化とつねに結びついたコンフリクトや適応抵抗の処理の問題に注目する。⁽⁵¹⁾組織の管理を〈改良〉する言明や言明体系の定式化を〈応用〉と称するとき、計画的変革の理論は「いかなる条件の下で〈応用〉は期待されうるか」という問題を取り扱う。すなわち計画的変革の理論は〈応用の応用〉すなわち変化の実行に指向する。⁽⁵²⁾したがって、両組織理論は応用管理論の重要な礎石を形成する。

以上の分析から、キルシュは応用管理論としての経営経済学を次のごとく特徴づける。

「応用管理論として構想された経営経済学は、組織科学および経済科学であるが、しかしそれだけではない。それとともに、科学的複数主義がプログラムとなる。今日近代的科学理論におけるクーンの科学的革命の理論に依拠して描かれる研究プログラムの方法論とある程度矛盾するこのテーゼは、若干の説明を必要とする。近代的科学理論においては、個々の研究プログラムはつねに一元論的に解釈される。ある研究プログラム(〈学派〉)の主張者たちは、(クーンの意味における)共通のパラダイムに拘束されていると感ずる。この共通のパラダイムは同様にすべての理論的努力の統一的な枠組を形成し、また〈正常な研究〉の進行につれて進展され充実される。これに反して、一つの科学的部門それ自体は、一般に競合するけれどもしかしそれ自身の中では一元論的に構想された研究プログラムの複数主義によって特徴づけられる。この像は、我々の見解によれば、基礎指向的な純粋に理論的に指向する諸部

(49) Werner Kirsch, a. a. O., S. 89.

(50) Werner Kirsch, a. a. O., S. 85.

(51) Werner Kirsch, a. a. O., S. 87.

(52) Werner Kirsch, a. a. O., S. 90.

門に対してのみ妥当する。応用的部門の我々の見方は、少くともそれ自体部分的に複数主義的な研究プログラムの定式化を基礎とする。一元論はここでは、〈部門的マトリックス〉のうちの重要な実践の理論的分析に関連する部分に対してのみ妥当する。重要な実践の〈正常な研究〉は、問題や科学的問題設定のスペクトルを示す。その範囲と内容は明らかに理論的枠組によって特徴づけられ、またこの理論的枠組の内部において重要な実践の〈正常な〉研究が行われる。しかしこれらの問題や問題提起の克服のためには、補完的なしかまた競合する科学的接近法の複数主義が必要である。したがって、科学複数主義は他の競合する研究プログラムに対する〈忍耐〉から生ずるのではない。複数主義は追求される研究プログラム自体の産物である。この研究プログラムは重要な実践の分析およびそれから派生する認識関心についての⁽⁵³⁾み一元論的である。」

キルシュは、応用的あるいは技術論的研究の論理は理論的研究の論理に適したカテゴリーや構想によっては取得されえないという基本信念から、上述のような応用経営経済学の構想を提起するのである。かかる構想を正確化することはむづかしいかもしれないけれども、しかし科学理論によって十分に支持されるものだとしてキルシュは考える。そしてキルシュは、この応用経営経済学の構想を正確化するために、〈応用科学の認識関心〉の問題をとりあげる。

VI 応用管理論の認識関心と言明体系

キルシュは経営経済学を応用的管理論として構想すべきであるとし、また〈管理〉を応用経営経済学の〈認識観点〉として特徴づけた。ここでは、これは応用経営経済学の〈認識関心〉を特徴づけんと試みる。管理の認識関心は経営経済的組織の管理の形成と密接に関連するという言明は、この認識関心の実際の規定を明確にするためには十分でない。この単純な公式は、管理

(53) Werner Kirsch, a. a. O., S. 92—93.

論は最終的にはつねに現在組織において支配を行使しているエリートに〈奉仕〉するという非難を容易にひきおこす。極端な場合には、経営経済学は〈ドイツ独占資本の直接的な支配科学〉として告発される。このような非難は、過去において経営経済学はその批判的職分を軽視したという確認と密接に関連する。この批判的職分をキルシュは枠組 (Kontext) の構想に依拠して明らかにする。⁽⁵⁴⁾

キルシュの応用経営経済学の〈認識関心〉の特徴づけの試みは、次のメルクマールによって特徴づけられる。⁽⁵⁵⁾

- (1) 経営経済学の認識関心を、経営経済学が追求すべきまた部分的には実際にすでに含んでいる言明もしくは言明体系と結びつくことによって、明らかにしようとする。この言明体系を〈理論および理論的關係領域〉および〈哲学とイテオロギーの批判的再構築〉として特徴づける。
- (2) 行動科学的に基礎づけられた応用的管理論としての経営経済学から出発する。
- (3) 応用的管理論は、その認識関心の実現化に当っては、オペレーションズ・リサーチ、情報科学、システム分析など〈経営科学〉(Management Science) と関係しなければならないだけでなく、特にまた行動科学的研究による基礎づけを必要とする。したがって、認識関心の問題は経営科学と行動科学の必要な統合はどこに存在するかを示す。
- (4) 批判的合理主義の立場は、応用的部門の認識関心の議論の場合には余りに狭すぎる。
- (5) 〈純粹経営経済学〉と〈応用経営経済学〉の対立の中に仮装問題をみない。
- (6) 資本指向的経営経済学に対する対抗プログラムとしての〈労働指向的

(54) Werner Kirsch, a. a. O., S. 286.

(55) Werner Kirsch, a. a. O., S. 96—98.

個別経済学〉を不必要なものとみなす。また応用的管理論を先天的に資本指向的と解することは誤りである。

(7) 学説史的分析は断念する。

キルシュは言明および言明体系との関連において応用経営経済学の認識関心の特徴づけようとするが、それには「理論とは本来何であるか」のより正確な特徴づけを前提とするがゆえに、かれは経験科学的理論の特徴づける近代的科学理論の若干の構想に言及する。その場合かれの出発点となるのは、⁽⁵⁶⁾ H・スピナーの経験科学的認識プロセスにおける理論の地位の次の特徴づけである。

「すべての現実関連の諸科学によって追求されるごとき現実の科学的認識は、問題指向的な説明的なかつ経験や内面的統一性や代替的理論およびメタ理論によってコントロールされる体系的な冥想であって、その認知的中心点は現実の仮説的に推量された法則的性格に関する一般的なかつ出来るだけ普遍妥当な⁽⁵⁷⁾（また真なる）理論の形成にある。

理論は認識プロセスを最初から最後まで、すなわちすべてのその局面と次元において最後の前提や最初の原理から最後に産出される結論まで支配する。理論はすでに問題の選択を導き、すべての問題情況の特徴づけ、問題史によって与えられる出発情況ならびに附加的周辺条件の有意性を規定する。⁽⁵⁸⁾

理論は——概念やデーターではなく——科学的認識の主要な情報担い手である。単なる概念体系や原子論的な膨大なデーター収集に比して、理論は量的により多くのかつまた質的により良い情報を提供するだけでなく、また基本的には別種のかつより高い水準の情報、つまり法則論的情報を提供する。⁽⁵⁹⁾

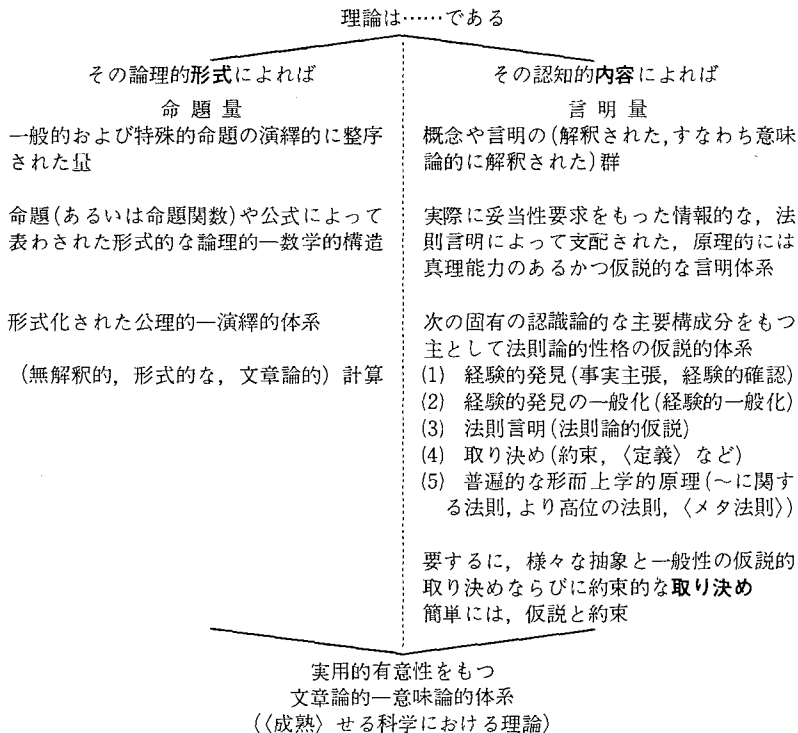
(56) Spinner, H., Pluralismus als Erkenntnismodell, Frankfurt a. M., 1974.

(57) Spinner, H., a. a. O., S. 109.

(58) Spinner, H., a. a. O., S. 112.

(59) Spinner, H., a. a. O., S. 113.

スピナーは、とくに成熟せるかつ大抵の場合〈数学化された〉科学にみられる理論(〈より狭い意味における理論〉)を次の図でもって特徴づけている。⁽⁶⁰⁾この図の右側は理論を言明体系として特徴づけている。理論のこの特徴づけは〈statement view〉とよばれる。これに対立するのが〈non-statement view〉(図の左側)で、また〈理論の構造主義的見解〉とよばれる。キルシュによれば、この見解が(理論的)言明体系の枠組という概念を解明する重要な手がかりとなる。



(60) Spinner, H., a. a. O., S. 132.

VI-1 枠組 (Kontext)

キルシュによれば、言明体系としての理論はつねにこの枠組 (Kontext) を基礎にしている。この枠組はそれぞれの言明体系に〈ジンテーゼ〉、すなわち内面的秩序と構造を与える。この種の言明は、基礎となっている枠組を通じてはじめて言明の理論的体系となる知識断片である。かれによれば、経験科学的理論の構造主義的見解は、このような枠組というまだ不鮮明な概念の——⁽⁶¹⁾たとえ唯一のではないにしても——一つの解明を提供することができる。

シュテグミュラーは、科学史家クーンの科学的革命の理論の構想を正確にするために、理論の〈non-statement view〉という構造主義的見解を議論の中に導入する。クーンは、科学的な（特に自然科学的な）認識進歩は継続的に成就し、また蓄積のプロセスとみなされうるというこれまでの一般的な仮定を批判した。自然科学においては時々〈科学的革命〉が生じた。このような革命は同様に明らかに研究の成果であった。したがって、クーンは〈異常科学〉と〈正常科学〉の区別を導入した。⁽⁶²⁾シュテグミュラーによれば、「正常科学者は、一定の科学的伝統の領域において活動する。これに反して異常的研究の場合には、第一の形式の科学に対する伝統破壊的補足がとり扱われる。……科学的思考の革命に注ぐ進歩は……つねに異常的研究の産物である。しかしそれと並んで、正常科学の領域における進歩も存在する。」⁽⁶³⁾

異常的研究の場合に変化し、かつ科学を行う一定の方法を特徴づけるものをクーンは〈パラダイム〉と称する。正常的研究はあるパラダイムの内部において行われる。正常研究はいわばパラダイムの〈充実〉とこのパラダイムが含む謎解きに奉仕する。しかしまた〈正常科学〉のますますの成熟につれてそれぞれのパラダイムの限界が見えてくる。競合するパラダイムが迅速に

(61) Werner Kirsch, a. a. O., S. 103.

(62) Werner Kirsch, a. a. O., S. 104.

(63) Stegmüller, W., Hauptströmungen der Gegenwartsphilosophie, 2. Aufl., Stuttgart 1975, S. 495 f.

発展され、その主張者は古いパラダイムの闘士と対立する。⁽⁶⁴⁾ シュピーゲルレーレンクによれば、「古いパラダイムと新しいパラダイムの闘争は科学的革命である。それは几張面な出来事ではなくて、全く一定の構造をもつプロセスである。……それは異常の発生に始まり、救済試みのプロセス、不確実性と危機の局面、新しいパラダイムをめぐる論争を含み、最後に新しいパラダイムの採用で終る。」⁽⁶⁵⁾

クーンの構想に対しては、科学を少しも合理的でない企てと思わせるという非難がむけられる。クーンにおいては、新しいパラダイムによる古いパラダイムの置換は、社会心理学のおよび社会学的現象と関係づけることによって説明される。また特にあるパラダイムは経験的否認の試みに対して免疫されるというテーゼが主張される。⁽⁶⁶⁾

これに対して、シュテグミュラーはクーンの中心的テーゼを合理的な企てとして把握しようとする。まず、かれは正常科学的な研究伝統を次のごとく説明する。「二人あるいはそれ以上の研究者が同一の理論を使用するとき、かれらは同一の正常科学的伝統に属する。」⁽⁶⁷⁾ しかもこの場合、理論は構造主義的見解の意味において捉えられる。すなわち「物理学的理論は命題体系として解釈されずに、その最も主要な部分が数学的構造からなる構築物であり」、また「理論は公理的な形で存在するという点から出発するのが合目的であり、今や数学的構造を定義することが公理化であると説明することは周知の論理的事実である。」⁽⁶⁸⁾

理論の構造主義的見解においては、理論は論理的要素と経験的要素という

(64) Werner Kirsch, a. a. O., S. 105.

(65) Spiegel-Rösing, J. S., Wissenschaftsentwicklung und Wissenschaftssteuerung—Einführung und Material zur Wissenschaftsforschung, Frankfurt a. M. 1973, S. 60.

(66) Werner Kirsch, a. a. O., S. 105—106.

(67) Stegmüller, W., a. a. O., S. 519.

(68) Stegmüller, W., a. a. O., S. 510 f.

二つの構成部分をもつ。論理的要素はまず理論の数学的な根本構造に現われ、また理論のすべての応用の間に一種の交差結合を作り出す若干の基本的な副次条件を含む。この構造中核は理論の応用の場合に特殊な拡大を経験する。⁽⁶⁹⁾ シュテグミュラーによれば、「理論の使用という概念は、理論は信念の変化において同一であると言うのを許容する。しかし、理論的観点において不変なものは構造中核、それゆえ根本法則である。変化するものは中核拡大である。この中核拡大の中に、そしてこの中のみに、本来の科学的な仮説形成が存在する。」⁽⁷⁰⁾

理論の経験的要素は、理論の意図的応用のクラスの中に、すなわちシステムや同似物という経験的領域の量に表現される。意図的応用の量は一義的には与えられない。それは通常、パラダイムの応用実例の列挙によって示される。⁽⁷¹⁾

キルシュによれば、パラダイムの実例の量と理論の構造中核はクーンがパラダイムと称するものに対応する。したがって、正常科学研究は改良された中核拡大の定式化と理論の応用領域の拡大に表わされる。これに反して、他の構造中核と他のパラダイムの応用実例をもつ理論によって置換されるとき、⁽⁷²⁾ 異常的研究が存在する。キルシュはシュテグミュラーにおける理論のこの構造中核の中に〈理論の枠組〉を看取する。しかしかれはラカトスの構想の中に枠組概念の代替的な科学理論的解明を看取する。

ラカトスは、パラダイムは反証、つまり経験による否認に抵抗するというクーンのテーゼから出発して、いわゆる〈精錬された〉あるいは〈熟考された〉反証主義の構想を定式化するが、その一つの重要なメルクマールは、理論の概念を Theorien-reihe という概念によって置き換えることにある。「科

(69) Werner Kirsch, a. a. O., S. 107.

(70) Stegmüller, W., a. a. O., S. 514—515.

(71) Werner Kirsch, a. a. O., S. 107—108.

(72) Werner Kirsch, a. a. O., S. 108.

学的としてあるいは仮装科学的として評価されるのは、一つの与えられた理論ではなくて、諸理論の連続である。しかしかかる理論列の分枝は、一般にそれらを研究プログラムに融合するところの注目すべき継続性によって結ばれている。⁽⁷³⁾したがって、ラカトスの場合、枠組は一連の諸理論の〈硬い中核〉として特徴づけられる。

キルシュによれば、シュテグミュラーの構想に対するラカトスの相異点は、研究プログラムの硬い中核が純粹に形式的な数学的な基底構造として解釈されるだけでなく、この中核はまた〈内容的カテゴリー〉を含むという点にある。その点において、ラカトスの構想は自然科学のごとき成熟科学に対してだけでなく、経営経済学のごとき不成熟科学に対しても転用可能と思われるという長所をもっている。スニードによって研究された自然科学的理論は構造化良好な枠組によって特徴づけられ、これに反して経営経済学のごとき不成熟科学においては、枠組もしくは研究プログラムの中核は相対的に構造化不良である。⁽⁷⁴⁾管理論としての経営経済学にとっては、構造化不良な枠組が重要であり、これのみを基礎とする理論的言明体系をキルシュは〈理論的關係領域〉と称する。経営経済学における理論形成はこの理論的關係領域の発展の域を殆んど越えない。⁽⁷⁵⁾キルシュは次にこの枠組構想を深く掘り下げようとする。

VI-2 理論的關係領域

特にいわゆる精神科学においては、構造化良好な枠組にもとづいて形式化された理論の地位をもたない多くの公表された理論的言明体系が見出される。この種の言明体系の枠組は、多かれ少なかれ構造化不良で、通常は再構築さ

(73) Stegmüller, W., a. a. O., S. 28 ff.

(74) Werner Kirsch, a. a. O., S. 111.

(75) Werner Kirsch, a. a. O., S. 101.

れにくい。キルシュはこれを〈概念的—理論的關係領域〉あるいは簡単に〈理論的關係領域〉と称した。この用語はマーチとサイモン⁽⁷⁶⁾においてはまだ使用されておらず、エチオニ⁽⁷⁷⁾によって明示的に使用されている。またイースト⁽⁷⁸⁾ンは概念的な關係領域のみを論じている。

キルシュによれば、理論的關係領域は比較的に大きな適用範囲(Reichweite)と相応する内容豊富性(Reichhaltigkeit)を示す。適用範囲は關係領域の意図的応用の量に示される。例えばエチオニは自分の枠組を殆んどすべての〈社会〉の分析の基礎としうという要求と結びつける。これに反して、内容豊富性は枠組の抽象水準を特徴づける。より内容豊富な枠組は、最も差別化された言明の定式化を許容する。より大きな適用範囲をもつより内容豊富な枠組を發展させる試みは、構造化程度の減少という犠牲においてのみ可能と思われる。まず構造化不良な枠組から構造化良好な枠組への〈一層の發展〉⁽⁷⁹⁾は、通常適用範囲の損失あるいは内容豊富性の損失と結びついている。⁽⁸⁰⁾

理論的關係領域は、精密理論の定式化のための前段階にすぎない。それはまず、精密理論の構成部分となりうると仮定される多くの理論的概念を含む。さらに、理論的な關係領域は、大抵は傾向的な関連のみを暗示する若干の非常に一般的な法則仮説(一定の変数の間の関数的關係)を含む。

理論的關係領域の給付能力は、まず第一に複雑な現実的システムに関する思考を整序し、時間の経過につれて十分に数多くの觀察言明をもたらし探究的觀察を指導し、かくして關係領域を精鍊し、また具体的な法則仮説をもつ精密理論をより容易に定式化しうる点にある。この探究的觀察は同時にまた

(76) March, J. G. und Simon, H. A., Organizations, New York 1958.

(77) Etzioni, A., The Active Society. A Theory of Societal and Political Process, New York etc. 1968.

(78) Easton, D., A System Analysis of Political Life, New York etc. 1965.

(79) Werner Kirsch, a. a. O., S. 115.

(80) Werner Kirsch, a. a. O., S. 115—116.

関係領域のテストである。このテストはもちろん制限的にのみ間主観的に検証可能である。しかしこのテストは、関係領域の持続的な修正と適応をもたらす。⁽⁸¹⁾

しかしながら、多くの理論的關係領域は、決して実際に形式化された理論の基礎となるまでには発展されない。それにもかかわらず、理論的關係領域は行動科学的議論においては大きな役割を果す。行動科学的に重要な現実の大部分の断面は、今日決して精密理論の発展や分析に対して成熟していない。理論的關係領域の発展と議論は、行動科学研究においては暫定的に理論的分析の唯一の可能性である。明らかに、構造化不良な枠組をもつ理論的關係領域は、より狭い意味における理論よりも給付能力は劣る。⁽⁸²⁾

キルシュは、さらに理論的關係領域の給付能力の制限として、次の点をあげている。すなわち、①いかなる意味において理論的關係領域は〈理解〉にみちびくのか、という問題の科学理論的分析が欠けている。②理論的關係領域は、より狭い意味における形式化された理論の場合におけるように、予測のための基礎を提供するのには適していない。しかし、解釈学(Hermeneutik)と近代的科学理論の収斂は、理論的關係領域の機能のより広汎な洞察にみちびく。⁽⁸³⁾ また予測に関しては、いわゆる〈Delphi 方法〉が開発されている。

以上、我々はキルシュの論述にしたがって、かれの枠組構想をみてきたが、かれはさらに〈理論と経験〉という方法論の問題との関連において理論的關係領域をとり扱う。

理論もしくは理論的關係領域は、コントロールの必要な冥想である。このコントロールを理論的言明と経験の対決の中に見るのが普通である。検証は実験と観察を通じて行われると言える。しかし、シュテグミュラーによれば、

(81) Werner Kirsch, a. a. O., S. 117.

(82) Werner Kirsch, a. a. O., S. 117.

(83) Werner Kirsch, a. a. O., S. 118—119.

これは不満足な答えである。観察と実験は言明ではなくて、体験や行動である。まず観察や体験の結果が言語的に確定された言明を、経験的仮説や理論の事後検証のために使用することができる。この種の言明の総体を経験科学的認識の基礎と称する。しかし、この構想はまずポパーによって著しく問題にされた。ポパーは経験的基礎に関して約束主義的観点を占める。⁽⁸⁴⁾経験科学的知識の〈経験的基礎〉が最終的には科学者の同意にもとづいているとき、〈確実な〉経験的基礎のテーゼは疑わしくなる。しかし、ポパーはさらに古典的および認識論的確証主義や本質主義から没正当化的一誤謬主義へのコペルニクスの転回をなす。

認識進歩は真なるものの論証にもとづかずに、虚偽なるものの批判と除去による否認にもとづいている。その限りにおいて、ポパーの認識モデルは反証主義と結びついている。しかし、ポパーの反証主義はドグマ的反証主義でなく、もっと寛大である。ポパーは仮説を〈反証〉しうる〈経験的基礎〉から出発するが、しかし〈基礎命題〉に関しては約束主義者である。仮説の反証は、受容される〈基礎命題〉の意志決定にもとづいている。しかしこの意志決定も基礎命題自体も同様に批判可能でありうるし、また批判可能でなければならぬ。⁽⁸⁵⁾

このポパーの立場は〈複数主義的認識モデル〉に発展されたが、しかしまた部分的に修正された。この理論複数主義は誤謬主義的批判主義の首尾一貫した進展である。しかし、ポパーの場合とちがって、理論的複数主義の認識哲学においては、理論と基礎命題の間の対立の場合、どのインスタンスが非難さるべきかは純粋な約束である。基礎命題の認識論的優位性は問題視される。さらに理論的仮説の批判は、理論と基礎命題の間の要件とはみなされな

(84) Werner Kirsch, a. a. O., S. 122.

(85) Werner Kirsch, a. a. O., S. 127.

い。代替的理論もこの批判主義的プロセスの中に含まれる。⁽⁸⁶⁾このような複数主義的認識モデルの意味における枠組複数主義は、実践そのものにとっても重要であることを経営経済学は明らかにすべきである、とキルシュは指摘している。

以上、キルシュは批判的合理主義の立場に立脚しつつ理論的關係領域を論じてきたのであるが、しかし批判的合理主義はキルシュにとっては応用経営経済学の認識関心の議論に対しては余りに狭すぎるように思われる。そこで、かれは批判的合理主義からはなれて、応用科学の枠組および技術論的研究の論理を追求しようとする。キルシュによれば、欠けているものは、技術論的研究の論理と理論的研究の論理⁽⁸⁷⁾の間の関係の体系的研究である。

(86) Werner Kirsch, a. a. O., S. 128—129.

(87) Werner Kirsch, a. a. O., S. 137.